

ちば経済フラッシュ

「ちば経済フラッシュ」は3、6、9、12月号に掲載します

千葉県経済の動き

概況

県内経済は、住宅建設の大幅な落ち込みや個人消費の盛り上がり不足などから、全体としては足踏み状態が続いている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（07年12月実施）によると、10～12月期の業況判断BSI（全産業）は▲一・三と前期（▲三・二）比一・九ポイント改善したが、4四半期連続で「悪化」超となった。

県内小売業の販売動向は、年末賞与支給額が二年連続で前年を下回ったことや、米国のサブプライムローン問題の広がり、株安、原油高、生活必需品の相次ぐ値上げなど、ぜいたく消費を思いとどまらせる材料が多く、宝飾品や単価の高い冬物衣料品が低迷した。ホームセンターでは灯油高の影響で、暖房関連商品の売れ筋が、単価の高い石油ストーブや石油ファンヒーターなどから、単価の低い電気あんかや湯たんぽなどにシフトしたため客単価が低下し、売り上げが減少した。家電量販店でも、主力の薄型テレビの値下げ競争により既存店売上は低迷した。新車販売台数（軽含む）は軽自動車が大幅に減少したため、7四半期連続で前年割れとなった。

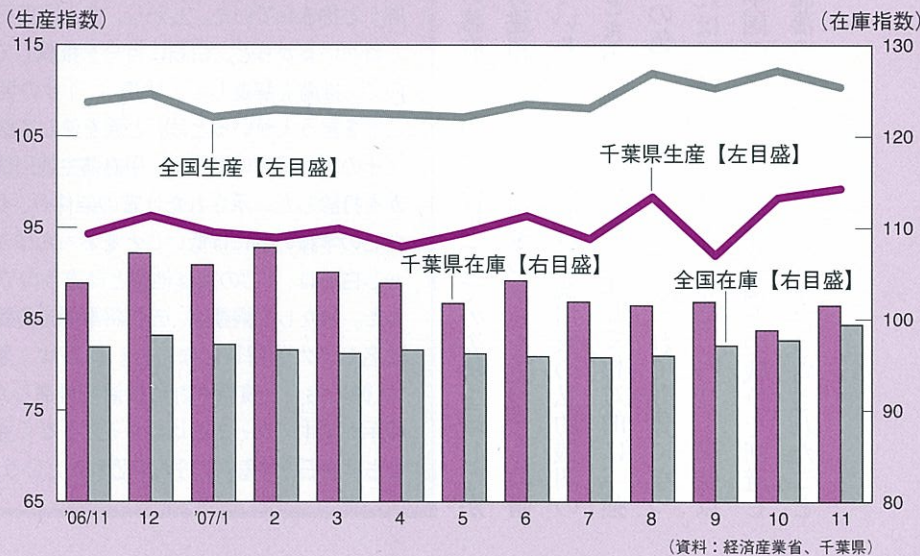
ここ三か月間（9～11月期）の県内新設住宅着工戸数は、前年同期比▲二九・六％減少した。この背景には、07年6月の改正建築基準法の影響で建築確認審査が大幅に遅延したことに加え、地価・建材価格等の上昇により、県内の不動産の割安感が拭拭され、住宅販売価格が購入希望者の手の届かない水準まで上昇したことがある。

千葉県鉱工業生産指数は、情報通信機械工業や一般・精密機械工業などが増加し高い水準にある（8月九八・四→9月九二・〇→10月九八・三）。07年度設備投資計画額（07年12月調査）は06年度実績比+一・〇％増加した。07年度計画額を期初計画比で見ると+〇・四％の上方修正となった。

千葉県の有効求人倍率（季調値）は6月に十五年ぶりに一倍を超えたが、9月、10月、11月は三か月連続で悪化した（9月〇・九六倍→10月〇・九四倍→11月〇・九三倍）。

（酒井）

■鉱工業生産・在庫指数（季節調整済、2000年=100）

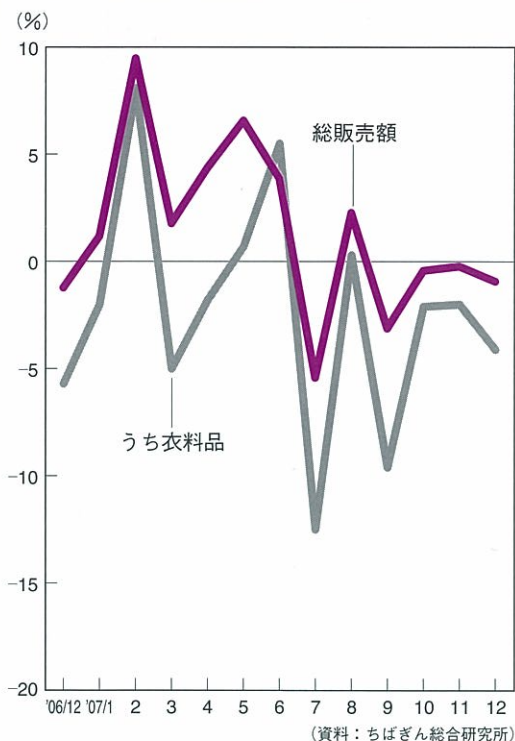


消費関連

にはせいたくするという消費動向が見られた。

07年10～12月期の県内個人消費動向は、年末賞与支給額が二年連続で前年を下回ったことや、米国のサブプライムローン問題の広がり、株安、原油高、食料品等を中心とした生活必需品の相次ぐ値上げなどを背景に消費者心理が冷え込み、小売業では売り上げが前年を下回る先が多かった。もっとも、クリスマスケーキ、おせち料理などの販売は、客単価が前年を上回る先も見られ、日常的な支出を抑える反面、特別のイベント時

■千葉県百貨店販売額伸び率 (対前年同月比)



食料品

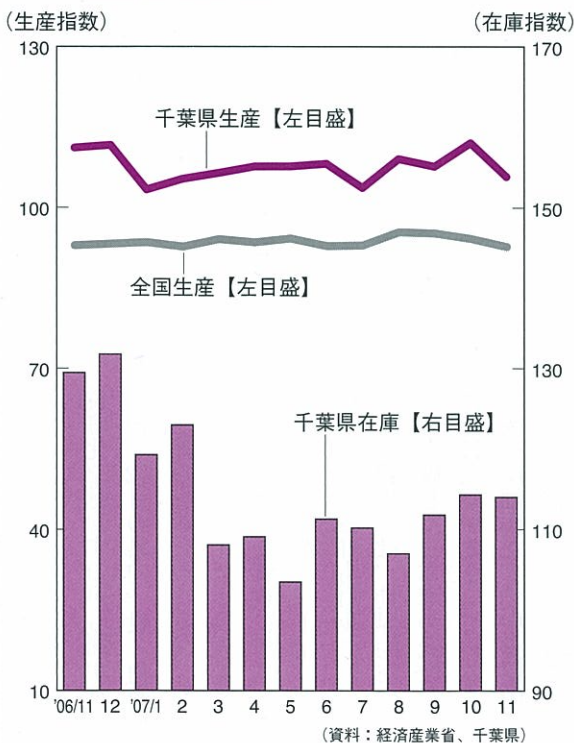
県内食料品メーカーの10～12月期の収益BSIは、▲六・九と三期ぶりに悪化した。原料の穀物価格が大幅な上昇を続ける中、食用油業界や製粉業界などでは、相次いで販売価格の値上げを打ち出している。その結果、販売価格BSIは「上昇」超(07年4～6月期…一・五↓7～9月期…三・四↓10～12月期…三・三)が続いている。しかしながら、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁不足や価格転嫁時期の遅れなどから収益面

では苦戦が続いている先が多い。食用油メーカーでは、販売価格の上昇により売り上げは増加した。一方、収益は、菜種などの原材料価格上昇に対する販売価格への転嫁が追いつかず、ここ数年ではもともと悪い内容だった前年並みの水準にとどまったとのこと。

また、小麦粉メーカーでは10月に小麦の政府売渡価格の改定があったが、ほぼ全額を販売価格に転嫁できた。しかし、足元の国際小麦取引相場は上昇が続いており、次回価格改定時期の08年4月にはさらなる価格引き上げが避けられない状況と見ている。(福田)

■食料品の生産・在庫指数

(季節調整済、2000年=100)



住宅・建設

県内の新設住宅着工戸数（9月）は、前年同期比▲二九・六％減少した。内訳を見ると、分譲住宅（同▲五〇・八％）、貸家（同▲十四・四％）の減少幅が大きかった。

この背景には、07年6月の改正建築基準法の影響で、建築確認審査が大幅に遅延したことに加え、地価・建材価格・労務コストの上昇により、千葉県内の不動産の割安感が払拭され、購入希望者の不動産購入意欲にかけりが出てきた

ことがある。県内建築関連業界では、建材市況の低迷、生コンなど建材在庫の増加、建設・建設資材業者の資金繰り悪化、増築コストの増加による受注減少などの影響が出てきている。

県内建築関連業界では、建築確認申請の混乱は08年1～2月には沈静化すると見る向きが多いが、その際の建材・雇用の需給逼迫によるコスト増加や、決算へのマイナス影響等を懸念している。

10～12月期の県内公共工事請負金額は、前年に国発注の大型工事（用水路）があった反動減もあって、同▲八・六％減少と5四半期ぶりに前年を下回った。（関）

機械

県内電気機械の生産は、07年央以降、大手メーカーを中心に回復の動きが続いている。

もともと、大手電機メーカーの08年の生産見通しは、北京オリンピックを控えて、デジタル家電の需要増加が見込まれる中、サブプライムローンの実体経済への影響の見方で、強弱入り乱れているよう。また、県内の中小電気機械メーカーは、円高の進展により、今後の大手メーカーからの受注価格の値下げ圧力の強まりによる収

益悪化を懸念する声も聞かれた。10～12月の県内一般・精密機械の生産は回復の動きが見られた。

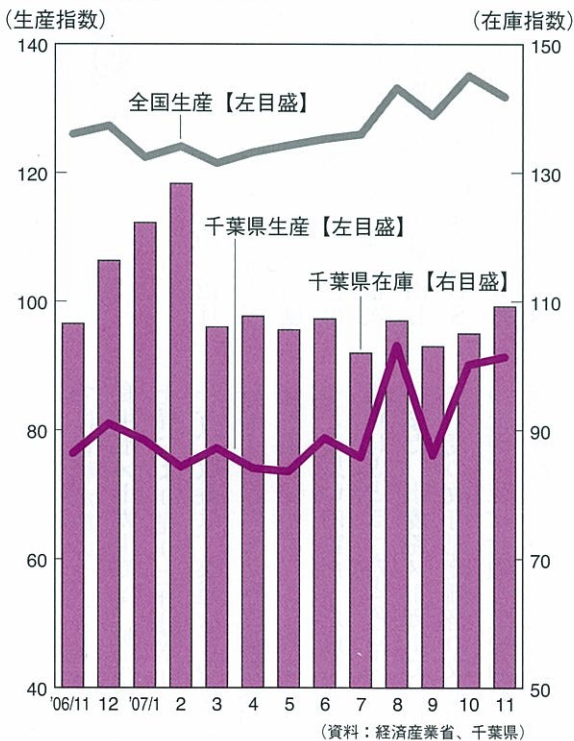
国内大手メーカーの生産は、海外需要の増勢を背景に年末にかけてフル生産となり、下請けの県内中小企業の受注も好転した。

この背景には、世界的なガソリン高を映じて日本車の低燃費や高性能に人気が集まっていることや中国や産油国などで中長期的な建設機械の需要が見込めることなどがある。県内企業の中には、これらの高水準の発注に対応するため、設備や人員を増強させる向きが見られた。（関）

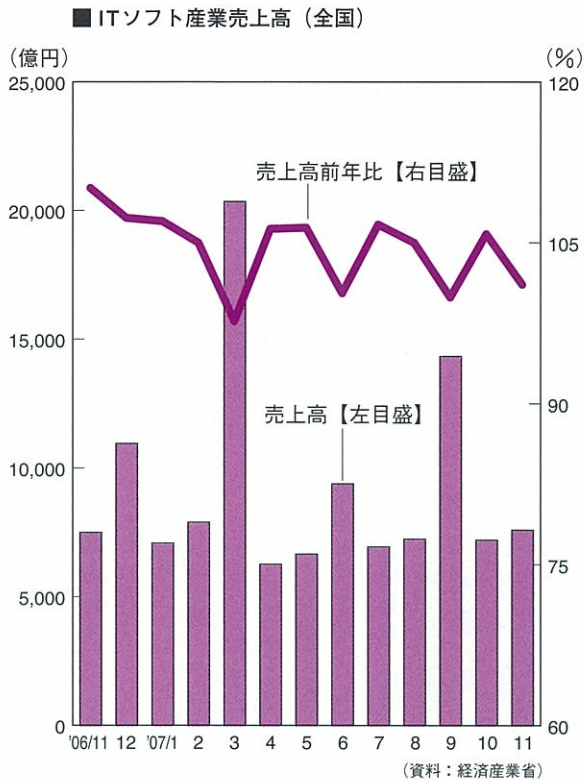
■千葉県新設住宅着工戸数



■機械の生産・在庫指数
(季節調整済、2000年=100)



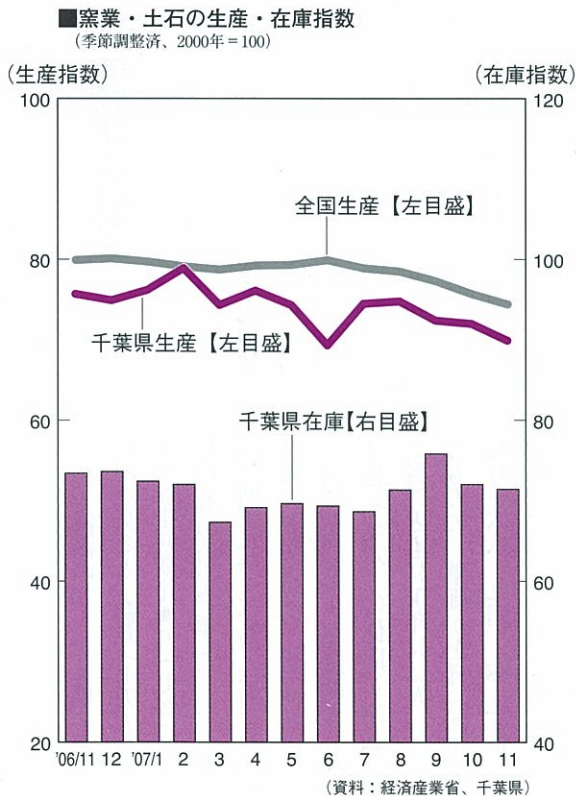
ITソフト



11月の情報サービス業(全国)の売上高は、前年同月比+1.2%増加となり、9月の横ばいを挟み八か月連続の増加となった(10月・同+5.9%増加)。主力のシステム開発業務は、金融業向けの受注ソフトウェア開発が引き続き好調で、同+2.4%増加した。県内のIT関連業者四二社で構成する協同組合の経営動向調査(07年11月実施)では、07年通年で半数以上の企業が前年同期比で

増収増益となっているもよう。システム開発業務では業績が堅調な製造業などを中心に受注が好調で、各社とも優秀なエンジニアを確保できれば、売り上げを伸ばせる環境にある。そのため、各社とも中途採用の強化や中国など海外からの開発技術者の受け入れなどにより人材確保に努めている。一方、システム開発能力や商品提案能力が低い企業や同業の大手企業からの下請け業務が中心の企業などでは、中国などの海外企業や北海道・東北などの地方の国内企業との低価格競争に巻き込まれ収益が悪化している。(福田)

窯業・土石



県内の生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の10~12月期の出荷量は、前年同期比▲十九・二%減少と、3四半期連続で前年を下回った。07年6月の建築基準法改正の影響で、マンション開発を中心に着工遅れが続いていることが影響している。千葉中央協同組合(千葉・市原・袖ヶ浦)の10~12月期の出荷量は、前年同期比▲十六・九%減少。9月末からは建築基準法改正の影響が顕在化し、大幅に減少し

た。千葉西部協同組合(浦安・市川・船橋など)の10~12月期の出荷量は、同▲二・五%減少。組合では出荷量減少の要因として、①建築基準法改正によりマンション向けの出荷が大幅に落ち込んだこと、②ここ数年非常に好調だった浦安市・市川市の海側で、マンション用地不足から着工が減少していることをあげている。千葉北部協同組合(柏・松戸・野田など)の10~12月期の出荷量は、同▲十七・六%の減少となった。建築基準法改正の影響で出荷が遅れが発生したほか、地価や鋼材価格も上昇しており、先行きは不透明だとしている。(福田)

鉄鋼 石油・化学

鉄鋼

10～12月期の県内高炉メーカー二社の粗鋼生産量は、世界的な鉄鋼需要の拡大を反映し、過去最高を更新した。

県内鉄鋼・非鉄金属（中小企業を中心）の10～12月期売上B S Iは、▲七・二と前回比悪化した（07年7～9月期・+三・九）。建築向け鋼材を扱う県内の中小鉄鋼メーカーでは、建築着工の遅れなどで1～3月期の出荷量はさらに落ち込むと見ており、先行きの売

上B S Iも▲十四・三と実績比悪化を見込んでいる。（福田）

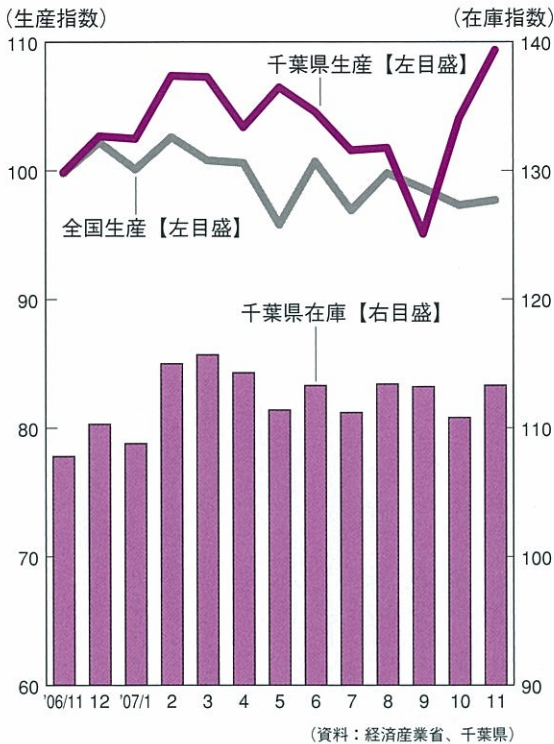
石油・化学

10～12月期の国産ナフサ価格は、六万一千八〇〇円/kgと前年同期比+二八・五%上昇し過去最高を更新した。大手石油化学会社が販売価格の値上げを打ち出しているため販売価格B S Iは改善が見られるが、急激な原料価格上昇のスピードに転嫁交渉が追いつかず収益が圧迫されている先が多い。

原材料価格は今後もさらなる上昇が見込まれ、川下の樹脂メーカーにとっては受け入れがたい価格水準に達し、製品需要自体が縮小しかねない状況にある。（福田）

化学工業の生産・在庫指数

（季節調整済、2000年=100）



農業・漁業

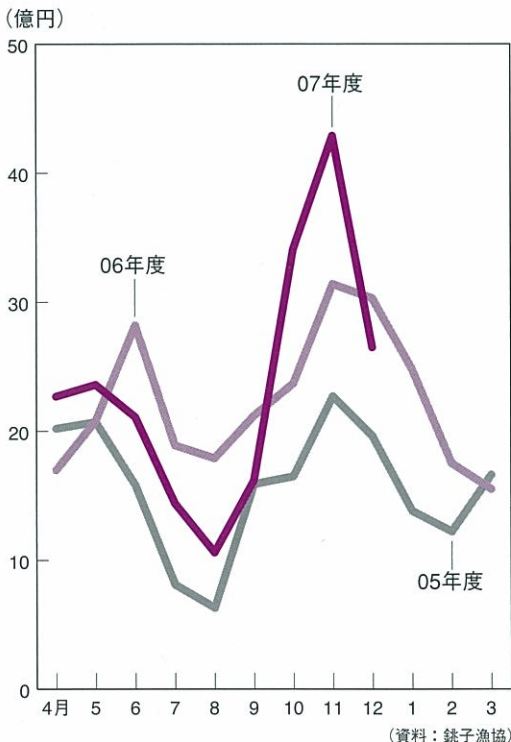
農業

10～11月期の千葉県産主要野菜一〇品目の東京中央卸売市場への出荷は、数量が三万五八六五tと前年同期比▲七・八%減少したが、平均単価が一二九円/kg（同+二四・六%）と大幅に改善したため、出荷金額も四二・三億円と同+十四・六%増加した。平均単価が大幅に上昇したのは、①中国産農作物の輸入が大幅に減少したこと、②前年が豊作で平均単価が大幅に下落した反動、などに

よる。（古川）

銚子漁港の10～12月期の水揚げ状況を見ると、数量（七万五三六一t・前年同期比▲八・七%）は減少したものの、金額（一〇三・五億円・同+二・二%）は前年を上回った。06年豊漁だったサバは数量（三万二七七t・同▲四〇・八%）、金額（三六・〇億円・同▲五・五%）ともに06年には及ばなかったものの、単価が上昇（06年10～12月：六八・九円/kg ↓ 07年10～12月：一一〇・〇円/kg）した。勝浦漁港の10～12月期の水揚げ状況は、数量（一六一四t・同+二六・五%）、金額（一・三億円・同+四六・一%）ともに前年を上回った。（古川）

銚子漁港の水揚げ額



雇用

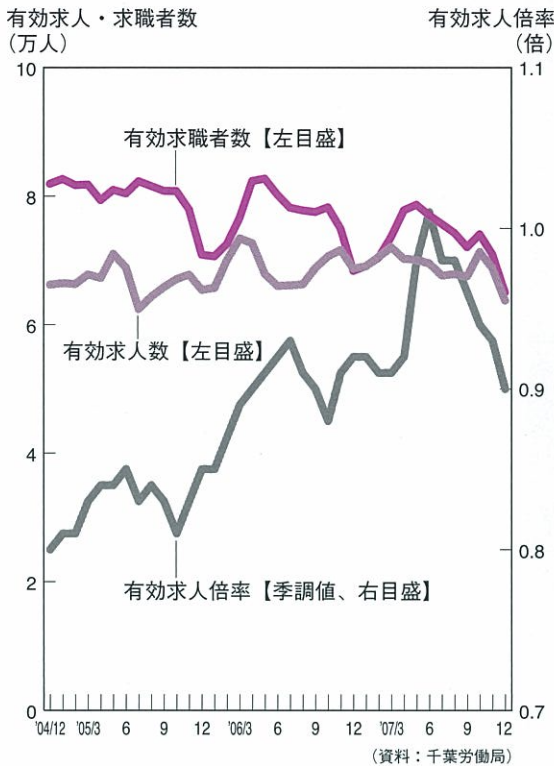
千葉県の11月の有効求人倍率(季調値)は〇・九三倍と、6月(二・〇一倍)に一倍を超えたあたりとは、改善が足踏み状態となり、9~11月は三か月連続で悪化した(8月〇・九八倍→9月〇・九六倍→10月〇・九四倍→11月〇・九三倍)。

県内の新規求人数(季調値)を見ると、11月は前月比▲五・五%減少した。求職者数も若干の減少傾向にあり、求人数の減少が求人倍率を悪化させていることがわかる。

11月の新規求人数を業種別に見ると、運輸業(前月比▲二〇・一%)の落ち込みが目だっている。運輸業では、人手不足感も強いものの、原油価格の高騰による収益環境の悪化により、人員を増やす余裕がないのが実情。また、県内に事業所を置く派遣会社では、食品業界などで新規取引先が増加しているとのこと。他にも、雇用BSI(全産業)が六・九と14四半期連続で「不足」超となっている

ことから、有効求人倍率は低下傾向にあるが、企業の雇用不足感には根強いままであることがうかがわれる。(古川)

■千葉県内労働需給状況



企業経営 動向調査(BSI)

07年10~12月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は▲一・三と、前期(7~9月期)比+一・九改善したものの、4四半期連続で「悪化」超となった。このうち製造業は二・六と前回比+五・五改善したが、非製造業は▲六・二と前回比▲二・八悪化した。非製造業は大企業、中小企業とも悪化した。製造業では大企業・中小企業とも改善し、全体を押し上げた形。全産業の先行き(08年1~3月期)は▲八・三と実績比▲七・〇大幅悪化見込み。

売上BSI(全産業)は▲三・七と前回比+〇・三改善したが、5四半期連続で「悪化」超となった。

製造業は▲〇・三と前回比+四・八改善したが、非製造業は▲七・八と前回比▲五・〇悪化した。07年度設備投資計画額(全産業)は、06年度実績比+一・〇%の増加となった。製造業では06年度実績比▲一・〇%減少したが、非製造業では06年度実績比+二・二%増加。中小製造業の上方修正が目だった。

雇用BSI(全産業)は六・九と前回(▲一・二)比「不足」超幅は縮小したものの、14四半期連続で「不足」超となった。(古川)

■企業経営動向調査 売上実績・見通しBSIの推移

